

2011-B					
拠出金・基金の名称:		経済協力開発機構拠出金			
種 別		イヤーマーク ノン・イヤーマーク			
拠出先の国際機関名: 経済協力開発機構 (OECD)					
【所管官庁担当局課・室名】: 金融庁総務企画局国際室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 アジアを中心とした新興市場国向け技術支援経費					
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率 (%)
平成23年度	40,164	335	-	1ユーロ = 112円	100
平成22年度	43,167	322	-	1ユーロ = 120円	100
平成21年度	43,952	308	-	1ユーロ = 134円	100
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 OECD設立条約では、(1)経済成長: 財政金融上の安定を維持しつつ、できる限り高度の経済と雇用、生活水準の向上の達成を図り、世界経済の発展に貢献すること、(2)開発: 経済発展の途上にある地域の健全な経済成長に貢献すること、(3)貿易: 多角的・無差別な基礎に立った世界貿易の拡大に寄与することの3つの目的が規定されている。 OECDは、1200名を超える専門家を抱える「世界最大のシンクタンク」であり、加盟国との協議・相互審査(ピア・レビュー)等を通じて、経済政策、財政・金融、規制・構造改革、雇用・社会政策、貿易・投資、開発、ガバナンス(統治)、環境、教育、情報通信など幅広い分野において分析やガイドラインの策定等を行っており、国際社会のルール作りの基盤を提供している。					